



第6回沖縄国際映画祭レッドカーペットに議長・副市長・副議長も参加

一般会計予算や「国民健康保険に対する新たな財政支援措置を求める意見書」などを可決

2月定例会

平成二十六年二月定例会は、二月十八日から三月二十五日までの三十六日間の会期で開催され、平成二十六年一般会計予算など六十件が可決、同意されたほか、陳情一件が採択されました。

会議の概要

◆二月十八日(開会)

施政方針、提案理由聴取

翁長雄志市長は、冒頭、「むぬぐとう はじみたるばーぬ くくるるざし わしてえーないびらん」(初心忘るべからず)と、市政運営に対する基本姿勢を披露し、時折ウチナーグチを織り交ぜながら、平成二十六年度の施政方針を述べました。

主要事業として、仮称「まちづくり拠点施設」

の設置、歯科保健予防対策モデル事業、認可化をめざす保育施設に対する運営費支援、既存校舎の耐震化に向けた耐震診断の実施、都市計画道路・城東城北線の整備などを盛り込み、約一千四百四億五千六百万円(対前年度比百二十三億六千八百万円増)となった一般会計予算など、六十八件の議案が提出され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆三月四日

人事議案可決、質疑、選管委員選挙

那覇市副市長の選任についてほか三件の人事案件の採決が行われ、全会一致で同意されました。議案に対する質疑では、花城正樹議員(なは民主)から、那覇市税条例の一部を改正する条例制定に

導入メリットとデメリット、全国中核市における試乗標識(ナンバー)の導入状況などの質疑がありました。

清水磨男議員(なは民主)から、那覇市都市モノレール整備基金条例の一部を改正する条例制定に対し、現在の条文と比べて具体的に何ができるようになるのか、どこが変わるのか、沖縄都市モノレール株式会社に対する貸し付けや補助金の支援の累計総額についてなどの質疑がありました。

奥間亮議員(無所属)から、那覇市情報公開条例制定に対し、あらかじめ審議会の意見を聴くという規定を盛り込む理由、同条例の全部改正により本市の情報保護及び漏えい防止体制にはどのような効果が生じるかなどの質疑がありました。

比嘉瑞己議員(日本共産党)から、平成二十六年那覇市一般会計予算に対し、新年度予算案は、四月からの消費税増税に伴う公共料金の値上げを想定したものか、那覇市立病院における消費税増税の影響についてなどの質疑がありました。

議案質疑終了後、選挙管理委員会委員及び補充員の選挙が行われ、委員四名、補充員四名が当選しました。

◆三月十二日

意見書、補正予算可決

仲松寛議員(自由民主

党)、野原嘉孝議員(公明党)から、所得水準の低い本市国保にとって、現行の財政支援では財政調整機能が不十分であると言わざるを得ないなど

として、「国民健康保険に対する新たな財政支援措置を求める意見書」案が提出されました。採決の結果、原案のとおり可決されました。

平成二十五年那覇市一般会計補正予算(第四号)について、採決の結果、原案のとおり可決されました。

◆三月二十五日(最終日)

意見書、抗議決議、討論、採決

仲松寛議員(自由民主党新風会)、野原嘉孝議員(公明党)から、立て続けに発生した米軍機の重大事故の原因の早期究明と徹底した防止策を講じるよう強く求める必要があるなどとして、「相次ぐ米軍機の事故とトラブルに抗議し、米軍基地の整理縮小等を求める意見書」案及び、「相次ぐ米軍機の事故とトラブルに抗議し、米軍基地の整理縮小等を求める意見書」案が提出されました。

採決の結果、各々原案のとおり可決されました。那覇市情報公開条例制定について、前泊美紀議員(無所属の会)から、この条例は、市民の知る権利を保障するものであり、行政など実施機関の効率や使いやすさを優先

させるべきではない。市民の立場に立つて考えるべきなどとして、原案に反対する討論がありました。

宮里光雄議員(自民・無所属・改革の会)からは、実施機関による恣意的な拡張解釈を戒め、実施機関自らを律する規定であり、運用による漠然とした法理を持ち込むより、条例上明確に規定することが市民サービスの向上につながるものとなるなどとして、原案に賛成する討論がありました。採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

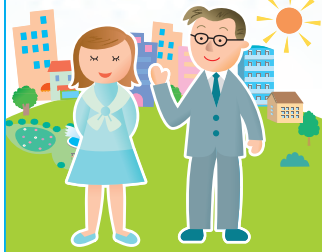
平成二十六年那覇市一般会計予算について、比嘉瑞己議員(日本共産党)から、本市の抱える課題への前進的対応策も含まれているが、幾つかの看過できない問題点を含むなどとして反対の討論がありました。

山城誠司議員(自由民主党新風会)からは、さまざまな分野において効果的、効率的な事業が取り組まれており、中核市那覇として力強く歩んでいく予算となっているなどとして賛成の討論がありました。採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

◆仲松寛議員は、平成二十六年三月二十四日付けで、所属党派が「自由民主党新風会」になりました。

各会派の代表が
市政をたず

代表 質問



※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。

基地の運用基準を使い分けるアメリカ政府

新風会

金城 徹



一、米軍基地の環境問題やオスプレイの運用について、米政府は国内基準と沖縄での基地の運用基準を使い分けているように思うが、日米両政府の対応に対する市長の見解を伺う。

二、戦後長く那覇市の商業の中心地として、県内の経済と観光の牽引役を果たしてきた中心市街地の役割と、今後の課題への対応について伺う。

三、児童福祉法第二十四条の市町村の保育事務の実施義務が据え置かれた意義について見解を伺う。

□市長・教育長・関係部長

一、日米地位協定が、日米両国にとってバランスを欠いた内容であることに起因するのではないかと考えており、環境問題を初め基地運用について不平等な取り扱いになって



空き店舗が目立つサンライズ通り

いるものと認識している。その影響をまともに受けるのが県民であり、早急な日米地位協定の改定が必要であると考えており、今後もさまざまな機会を捉えて、さらに厳しい運用基準が適用されるような日米地位協定の抜本的な改定を求めていく。

二、中心商店街は、戦後から現在まで庶民の生活台所を支える市場として中心市街地の発展を支えてきた地域であり、アーケードを含め、その味わいのある空間は観光資源としての役割も担ってきた地域と認識している。課題の多くは解決に時間や労力等がかかるものが

多く、また、行政や民間事業者等がそれぞれ単独で解決できるものではないと考えている。

現在、那覇市中心市街地活性化基本計画の策定作業を進めており、課題の解決に向けた中長期的な計画を立て、部局を越えた横断的な対応を進めるとともに、商店街関係者や地元の方々の意見交換をしながら対応策について検討していきたい

健康ウォーキング推進事業の実施を高く評価

新風会

瀬長 清



一、市民の健康づくりへの取り組み状況及び今後の展望を伺う。

二、事業の内容を伺う。

□市長・関係部長

一、平成十七年度を初年度とする二十六年度までの十年間の健康増進計画健康な21を策定した。施策の展開に当たっては、働き盛り世代男性の肥満及び健診受診率低下並びに生活習慣病の重症化に対応することを最優先の課題として、予防対策を重点的に行っている。

しかしながら、昨年の都道府県別平均寿命において女性が一位から三位、

と考えている。

三、新制度の下でも、現行と同様に市町村が保育の実施義務を担うこととしている。

このことは、市町村が地域のニーズに応じて、保育の量を確保する義務と同時に、保育の質を確保する義務があるものと認識しており、今後とも待機児童対策等に取り組んでいきたいと考えている。

構造上の問題を抱える国民健康保険制度

新風会

渡久地 政作



一、沖縄県の国保財政が悪化した要因、また赤字となった要因をどのように分析しているか。

二、平成二十二年三月に翁長市長が県市長会の代表として、国に対し国保財政好転のための財政支援の要請を行ったが、その内容とその後はどのようなになったのか伺う。

□市長・教育長・関係部長

一、平成二十年度の医療制度改革により新たに設けられた六十五歳から七十四歳までの前



多くの市民が訪れる国民健康保険課窓口

期高齢者を対象とした前期高齢者交付金制度は被保険者に占める前期高齢者の加入割合に応じて社会保険診療報酬支払基金から交付を受ける仕組みとなっている。

本市の前期高齢者の割合は、沖縄戦の影響により前期高齢者の加入割合が低くなっていることから、本市を含め沖縄県にとって、国保財政が悪化した要因と考えられる。

策コースを複数設定し、幼児から高齢者、初心者から上級者まで幅広い層の市民が参加し楽しめる大会として、今年十月の開催を予定している。

行政、自治会、那覇市医師会、スポーツ団体、健康推進団体、市民協働団体、ボランティア団体等を網羅し、全市民的な大会として開催できるようにしたい。

が急激に悪化している現状に鑑み、抜本的な財政支援措置を講ずること。

前期高齢者交付金の算定方法を見直すこと。国保制度の抜本的な見直しを検討することを要請した。その結果、平成二十二年度の特別調整交付金から新たな財政支援措置が講じられることになったが、二十二年度から二十四年度に追加支援された金額

沖縄の発展と平和に地理的優位性を発揮せよ

公明党

翁長 俊英



れば、中国に行かずして沖縄で異国情緒を味わえる。園内には中国式の東屋があり、庭があり、池がある。極上の環境に囲まれた癒しの空間として満足度アップは間違いのない。福州園の活性化について見解を伺う。

□市長・関係部長

一、知事と様々な意見を交わし、県外移設の方針を表明した経緯もある中で残念に思う。埋立申請の承認は、今後百年は置かれ続ける基地の建設に自ら加担することにはかならず、沖縄の未来を担う世代に今後の基地問題の異議申し立てを行う根拠を奪ってしまうのではないかと危惧している。

二、①県によると、平成二十五年一月から十二月までの外国人観光客数は五十五万八千人、うち中国及び台湾から訪れた観光客数合計は三十六万七千七百人、全体の約六十七%を占めている。

過去五年間では、平成二十一年二十四万六千二百人、うち中国及び台湾からの観光客は十四万五千百人、約五十八%、二十二年二十八万二千八百人のうち十九万六千六百人で約六十八%、二十三年三十万四千四百人のうち二十一万四千八百人で約七十一%、二十四年三十八万二千五百人のうち二十六万四千五百人で約六十九%となり、年々増加傾向にある。

②入園者数は、ここ数年増加している。前年度は



極上の癒し空間「福州園」

約九万七千人で、今年度一月末時点の十カ月で十二万人近い入園者となっている。現在、福州園の隣接地に松山公園連携施設の整備を進めており、民間活力を生かした管理体制の検討を行う。

③議員提案のようにもつと施設が生きた管理を指定管理等選定の中で柔軟な対応ができるよう取り組みたい。入園料は今無料だが、有料の方が質のいい提供につながる面もある。併せて検討したい。

医療・看護・介護等をつなぐ体制を構築せよ

公明党
喜舎場 盛三



一日に、二回目の生活保護基準の引き下げが予定されている。本市の平成二十六年度就学援助認定基準と今後の対応を伺う。

□市長・関係部長

一、①介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた場所でも暮らせる「地域包括ケアシステム」の構築が急がれる。本市の取り組み状況を伺う。

②一般家庭での虐待、施設での虐待をどのように把握しているのか。また虐待防止にどのように取り組んでいるのか伺う。

二、国の生活保護基準が引き下げられたが、本市は引き下げ前の基準で就学援助を認定している。さらに平成二十六年四月



市内12カ所の地域包括支援センター

一、①生活支援として食事の支援と安否確認を兼ねた配食サービス事業、日常生活に援助が必要な高齢者の買い物等の支援を行う軽度生活援助事業。外出支援としてモノレール一日乗車券の割引制度や介護タクシーの利用補助事業、紙おむつ等の介護用品支給事業等を図ってきた。今後は、各分野のネットワークを図ると同時に、市内十二カ所の地域包括支援センターを中心に地域ボランティアや自治会、民生委員、児童委員、医師会や介護事業者等の他職種による連携を強化し、高齢者の生活支援を一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築に取り組む。

②一般家庭での虐待は、那覇市地域包括支援センターへの相談等によると平成二十四年度は六十一件発生している。虐待への対応としてシェルターへの避難や養護老人ホームへの措置入所、面会制限等で本人の安全を確保した後、虐待の原因となる経済的問題や、認知症等への理解不足、適切な

大同団結して日米政府に立ち向い、平和な沖縄を

日本共産党

古堅 茂治



一、沖縄の知事として歴史上初めて米軍基地の建設に積極的に加担する仲井眞知事の辺野古埋め立て承認、屈しない誇りあ

る選択を示した名護市長選での稲嶺進氏の勝利。いま、沖縄は基地と振興策をリンクさせ、日米政府に屈服する道を進むのか。「建白書」の立場で日米政府に立ち向かい、基地のない平和で自立できる沖縄への未来を切り開く道を進むのか。歴史的分岐点にある、翁長市長の決意を伺う。

二、大同団結こそ勝利の力、県経済界にも県内移設反対が広がっている。この変化は日米政府の理不尽なやりかたに憤り、アメとムチに屈しないウチナーンチュの誇り、アイデンティティの頼もしい発揮であり心強い限り、翁長市長の見解を伺う。

三、商店リニューアル助

成事業、住宅リフォーム助成制度の創設を問う。

四、新たな「那覇市中心市街地活性化基本計画」の策定を問う。

五、市が発注する工事や業務委託の公契約の基本方針等を定めるとともに、契約において一定の労働報酬下限額を保障する公契約条例の策定を急ぐべきではないか。

六、児童・生徒の食物アレルギー実態を問う。

七、食物アレルギーは生命にかかわる問題。全ての学校給食調理員、全ての学校での研修を早期に実施すべきである。

に頑張っていきたい。

二、観光は平和産業、経済界の方が自然環境を残すため、辺野古に基地をつくらせてはならないと考えるのは当然だと思う。

三、議員ご提案の導入は、調査研究を進め、中心市街地活性化基本計画策定作業の中で議論したい。

四、市独自の制度創設に向け、助成の範囲や要件などを含めて、調査・検討を進めている。

五、中心市街地の活性化に向けた計画を策定し、戦略的かつ効果的に取り組む必要がある。次年度には策定に向けた本格的な審議を進めていく。

六、食物アレルギーを有する児童・生徒



隣り合う那覇市役所と沖縄県庁

待機児童ゼロ計画について

日本共産党

湧川 朝涉



一、保育の質、保育士の比率、面積や施設の要件などを現在の認可園の設置基準より下げないで、待機児童ゼロ計画を策定すべき。那覇市の潜在的待機児童数は何人か。

二、安倍内閣は、消費税

増税と社会保障「改悪」路線を具体化した医療・介護改悪法案を国会に提出した。四月からの消費税増税で八兆円もの負担増を強行すれば、国民の暮らしに大打撃を与え、経済も財政も破壊する。年金は、二・五%の支給削減に加えて、毎年一%、五千億円もの連続削減となる。消費税増税、年金削減による市民の暮らし、経済への影響について見解を問う。

三、生活保護の改悪について、水際作戦をやるべきではない。見解を問う。

□市長・関係部長

一、平成三十年度当初までに、待機児童ゼロを目指す。今回掲げた計画においても、保育の質を確保しながら、待機児童対策に取り組む。市の潜在的待機児童数は、約千四百七十三人と推計される。

二、年収三百万円の世帯・四大家族では、家計の年間負担増額は約五万八千円である。今回の年金引き下げによる影響は、本市においては約十七億一千万円の減額の見込みである。これらの改正により市



市内の福祉保育専門学校

容にに応じて、懇切丁寧な対応を心がけており、水

際作戦」と呼ばれるような申請権を侵害するよう

ウマンチュの心を政府に突きつけた建白書

自由民主党

栗國 彰



された建白書が廃棄処分される可能性があるという新聞報道もあった。廃棄されないよう要望すべきと考えるが、見解を伺う。

□市長・関係部長

県内全市町村長及び議長が署名し、政府に提出

観光立県を支える人材育成事業を

自由民主党

亀島 賢二郎



二、福州園に隣接する旧久米郵便局跡地に建設するもので、実施設計中である。歴史展示施設、福州園を眺められる飲食店多目的室、地域案内を兼ねる管理室を計画し、平成二十六年年度工事着手、二十七年年度オープンを目指している。

一、観光産業にとって重要な、外国人観光客に対応するための人材育成の事業案を伺う。
二、松山公園連携施設の計画、整備状況を伺う。

□市長・関係部長

一、ホテル、お土産店、飲食店や旅行代理店を対象とした観光事業従事者に英語、中国語、韓国語の語学講習事業を行っており、これを継続、発展し、人材育成に取り組む。



松山公園連携施設 (イメージパース)



安倍首相に「建白書」を手交する要請団一行 (平成25年1月28日)

担を一身に背負わされてしまう。オール沖縄として建白書を提出したことは特筆に値することであり、政府が、報道にあるような廃棄処分をする、沖縄との信頼関係が崩れると思っており、誠意ある対応をしていただくよう、伝えていきたい。

新年度予算と那覇市の財政状況

自由民主党

仲松 寛



一、平成二十六年年度予算の概要を伺う。
二、自治会等が管理する保安灯の設置、維持管理に対する取り組みを伺う。
三、管理不全な空き家対策として、条例制定等の取り組みについて伺う。

□関係部長

一、待機児童解消に向けた施策充実、国保会計累積赤字補てんのための政策的操出金増額、沖縄振興特別推進交付金活用事業の積極的推進等を基本方針とする。歳入は法人



自治会等に設置されている保安灯

市民税など市税の増、建設事業増による国・県支出金増、市債などが増となり、歳出は民生費、消費税増税に伴う臨時交付金事業などにより増額となっている。約四十二億円の収支不足が生じ基金を取り崩して対応しており、今後基金を取り崩すことが厳しくなる見通しである。
二、保安灯の設置等の経費補助を四十三団体百七十灯、維持管理の電気料補助を百五十四団体四千七百九十三灯に対し行っている。平成二十五年年度はLED型を推進する立場から、設置補助金額を、蛍光灯型は従来どおりの三万円に対し、LED型は五万円と改正した。設置申請

中約九割がLED型の設置となっている。
三、本市の管理不全な空き家は七十一件、過去五年間で五件の火災が発生している。現在、防犯、防災・防火、老朽化、環境という四つの観点から条例を含め検討している。

身体障害者手帳を持たない難病患者について

社民党

宮平 のり子



どれほどの割合で、他府県に比べてどうか伺う。
四、障害者総合支援法が平成二十五年四月施行され、身体障害者手帳を持たない難病患者も障害福祉サービスを受けられるようになった。以下伺う。
①申請が何件あったか。
②市内難病患者は何人か。
③その周知方法は

□市長・関係部長

一、名護市長選挙の結果は、名護市民が経済振興などありながらも、子や孫への誇りと希望を残す、あるいは基地をつくるのではなく、観光産業等を中心にして経済効果や雇用がさらに発展することを望んだことの表れではないかと思う。その市長選の二日後に沖縄防衛局が新たな基地の設計などに関する入札を公告した

三、施設方針に「那覇・福州市友好都市交流シンボル」について、日本と東アジアの友好による安定を願う我が沖縄のシンボルになると考えているとあるが、事業の進捗も含め見解を問う。

市民・県民の新知事待望論

自民・無所属・改革の会

山川 典二



一、市民・県民の中には翁長新知事待望論があるが、公約である施政方針を乗り越えて、県知事選に出馬の意思はあるか伺う。

ことは、政府が「誠心誠意」とか、「丁寧に説明したい」とか、その言葉そのものが形式的であることが証明されたようなものだと感じている。
二、観光都市を標榜する本市で、店舗等のトイレのバリアフリー化が十分でないことから、トイレや出入り口等の改装に補助を行う新規事業である。

三、二十四年度末の県内路線バス七百五十一台中ノンステップバスが六十六台で、導入率は八・七九%である。全国の導入率三十一・六五%と比較すると低い。二十八年度末までに二百台の導入補助を計画し、三十%程度に向上すると思われる。
四、①法施行後、難病患者五人が申請している。
②数は把握していないが、特定疾患公費負担制度の対象者は、二十六年一月三十一日現在、千八百四十人である。



市内を走るノンステップバス

③障がい福祉のしおりなどの配布、電話相談の際案内をしている。
今後、市のホームページや市民便利手帳などにより広報していきたい。

三、施設方針に「那覇・福州市友好都市交流シンボル」について、日本と東アジアの友好による安定を願う我が沖縄のシンボルになると考えているとあるが、事業の進捗も含め見解を問う。

□市長・関係部長

一、前任の親泊康晴さんも平良良松さんも四期務めており、やはり四期務めてしっかりと那覇市のまちづくりを私の思いで完成させたい。その中で一番大きなものが協働のまちづくり、ハードのものは作れても人と人のつ

ながりをつくりあげていくのは大変難しく、ぜひとも成し遂げたい思いがある。とにかく全力を挙げて那覇市のまちづくりを頑張っていきたい。

二、今、普天間がどこに行かという、本土はみんな反対、では私たちがあと七十年、百年引き

うけようかというの、政治家として責任世代として許されることではない。まずノーということから物事を始め、しっかりと沖縄の意思を示せば政治が動いていくのではないかと考えている。

三、平成二十三年に友好都市締結三十周年を迎え

母子寡婦福祉資金貸付事業の拡充を

杜大党

平良 識子

本市も拡充対応すべきではないか。

関係部長

一、原本は外務省が保管し、本年度の展示は難しい。幕末の国際情勢の中、琉球王国の位置付け、那覇が担った役割などを浮き彫りとした企画展を立案すべく研究したい。



一、琉米修好条約締結百六十年周年事業として、その条約原本展示の可能性について伺う。

二、国は、母子寡婦福祉資金貸付事業の連帯保証人要件の緩和等により貸し付け条件を見直した。

一、本市における平成二十六年年度沖縄振興特別推進交付金の予算額と事業数、活用傾向を伺う。



王国時代からの歴史資料を展示している那覇市歴史博物館

た記念事業、また観光都市としての魅力向上を図る事業である。現在、那覇・福州友好都市交流シンボル整備事業(その一)を発注しており、次年度、組立工事(その二)を六月頃に発注し、鋼管杭、基礎工事、そして組立等々を進め、二十六年年度内に完了する予定である。



施政方針についての質問に答弁する翁長雄志市長

沖縄一括交付金市民の声をいかに、中長期的視野で活用を

無所属の会

前泊 美紀

二、一括交付金の活用により市民意見を反映させる取り組みについて。

三、会計検査院の検査結果について。



一、本市における平成二十六年年度沖縄振興特別推進交付金の予算額と事業数、活用傾向を伺う。

なは民主 清水 磨男



一、二十歳以上五十九歳以下の未婚の無業者で家

族としか会話のないSNEPが毎年増加している。市の認識を伺う。

二、公契約条例プロジェクトチームの中間報告への現状と議論内容を伺う。

三、改善の進まない客引きや路上販売対策を伺う。

関係部長

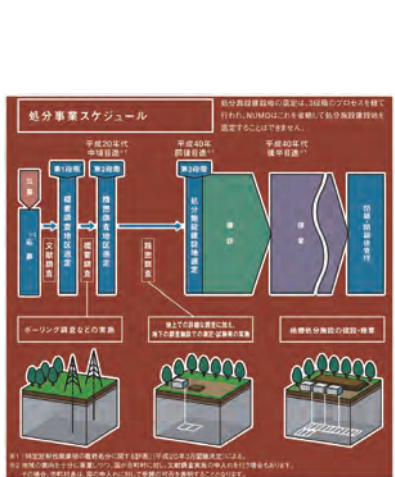
一、失業者への就労支援を行っているが、SNEPに特定した支援は行っ

所管課での市民フォーラムやパブリックコメント、市民協働の取り組みを活用しながら、今後必要があれば検討していきたい。



なは市民協働大学卒業式

二、昨年度交付金事業について昨年十二月、市民の意見と事業提案の募集をホームページで行った。結果、企業を中心に九十六件の意見、提案があり、関連各所管課での事業化に向けた検討を経て、その一部は、二十五年度事業として実を結んだものもある。



放射性廃棄物の最終処分事業スケジュール(原子力発電環境整備機構(NUMO)HPより)

核の処分場は「ノー」

なは民主

花城 正樹

沖縄に押しつけられるような状態を防ぐためにも反対のメッセージを発信していくことは重要である。見解を伺う。

市長・関係部長



核ゴミ最終処分地について政権政党の自民党は、沖縄県を最も地層が安定した地域として適していると説明した。

①市長の見解を伺う。

②全国でいらないものが

三、早急に改善すべき課題と認識している。次年度は、客引き行為の具体的改善に向けた仕組みづくりを進めていきたい。



マナーとルールを守って通行者に快適な道へ

一般質問



運動場からの砂・土ほこり対策を



■金城真徳
(新風会)

一、小中学校の運動場から派生する砂・土ほこり対策について伺う。
二、都市モノレールの首里駅から(仮称)石嶺駅までの部分開業について、四者協議会は、当初十二月中に決定の予定が、今年三月に結論を持ち越した。その課題を伺う。

関係部長

一、運動場周辺への植栽、防塵ネットや散水栓の設置など対策を講じてきた

働き方を守る就労支援の仕組みづくりを



■翁長大輔
(日本共産党)

一、過酷な働き方若者らを使い捨てるブラック企業の認識を問う。非正規雇用の多い企業誘致策の見直しや人間らしい働き方を守る就労支援の仕組みをつくるべき。
二、琉球漆器の販路拡大や後継者育成のために、商工振興の立場からの支援が必要である。

関係部長



■知念 博
(新風会)

一、首里に住む者として、地域の空洞化が進み、中心市街地の商店街にくらべて、地域が全然守られていないように感じられる。中心だけでない地域活性化基金の創設を提案する。当局の見解を伺う。
二、障がい者の就労支援、個人の能力向上を図るため、障がい者就労移行支援ネットワーク会議を活用

中心市街地だけではなく那覇市全体の活性化を

校で導入予定である。日常的に使いやすい漆器開

発を支援し、琉球漆器産業の振興を図っていく。

一、議員ご提案の件については、基金の目的を明確にすることや地域の要望の把握、市全体のまちづくりの中での位置づけ、財政的な部分など課題があり検討が必要である。
二、障がいのある方の自立促進の観点から貴重な機会であるので、受け入れについては、同会議と連携しながら検討したい。

関係部長

翁長市長の政治姿勢について



■下地敏男
(社民党)

一、県民の総意に反し、辺野古埋め立てを承認した仲井眞知事は辞任すべきであり、辺野古に基地をつくらさない平和な沖縄を求める民意に添う知事が今求められている。翁長市長の見解を伺う。
二、平成二十七年年度から施行される生活困窮者自立支援法のうち学習支援事業について本市の取り組み状況を伺う。

一、辺野古埋立申請を承認されたことについては残念な思いがあるとの見解が示されている。知事の進退等については、言及することは適当ではないと考えている。
二、対象者を被保護世帯から生活困窮者世帯まで拡大するもので社会全体として教育の機会均等を図り、負の連鎖を断ち切る制度として期待される。これまでも関係各課と情報共有をしてきたが、今後一層連携を密にし、円滑な実施に向け取り組んでいく。

関係部長

六月定例会は

六月二日(月)に開会予定です。

市議会だよりと会議録は、那覇市議会ホームページで見ることができます。

ノーベル賞は夢じゃない！



■花城正樹
(なは民主)

一、本市の事業で自然や科学、環境に対する子ども達の関心を喚起するものはあるのか伺う。
二、子ども達の理科離れが言われて久しい中、この底上げをしていく作業が重要である。自然や科学をテーマにした「こども自然科学発表会」(仮称)について、自然や科学を対象にした調査や体験等をテーマに研究作品を募集することを提案する。

関係部長

一、こどもエコクラブ推進事業として環境活動の発表と自然観察会を実施している。また、森の家庭みんでの「星空観察会」や「森の自然遊び」、「なは市少年少女発明クラブ」等を設置している。
二、本県には世界最高水準の科学技術に関する研究等を行う沖縄科学技術大学院大学があり、海という大きな自然もある。この恵まれた環境を活かすためにも子ども達に目標、動機づけとなる施策、政策は意義深いと考ええる。

ICTを活用した議会運営等を



■仲松 寛
(自由民主党)

一、タブレット端末を活用した授業の本市学校現場への導入可能性を伺う。
二、他の自治体では議案書、行政計画などを紙ではなくタブレット端末で議員と議会出席の市幹部に配付し、ICTを活用した議会運営等を行っている。見解を伺う。
三、「桜まつり」が例年開催させる漫湖公園の桜の管理について伺う。

関係部長

一、今月初旬に小学校三校、中学校三校へタブレット端末を導入し、モデル的な取り組みを開始。
二、環境負荷の低減や経費節減だけでなく、資料の一元管理による業務の効率化、議員との情報伝達等、幅広い利用等が行われるものと考えている。
三、桜の管理は、定期的に周辺の除草、日照りの散水などを行っている。「漫湖公園にさくらを植える会」主催のまつりは今年九回目となり、今後桜の名所づくり事業の導入に努めていきたい。

特殊事情を考慮し、より発展した住宅支援制度を



■野原嘉孝
(公明党)

一、住宅困窮者に民間賃貸住宅を有効活用させる「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」の概要を伺う。
二、新都心の「沖縄の杜ゾーン」の緑地整備・環境保全についての計画を伺う。

関係部長

一、本事業は高齢者、障がい者等の住宅確保要配慮者の入居を条件に、空き家部分や共用部分の耐震、バリアフリー等の改

マチグワ一の雰囲気を活かし地域を元気に



■中村圭介
(無所属の会)

一、公設市場雑貨部に喫煙所を設けてはどうか。当該場所は、昨年十二月にオストメイト対応のトイレや観光案内所、授乳室を含む施設が新設された。喫煙所を設けることにより、待ち合わせに最適な場所となると考える。見解を伺う。
二、公設市場衣料部二階に設置されているひやみかちマチグワー館は、外から見てわかりづらい場

修工事を補助対象とし、補助額は、改修工事の三分の一かつ空き家一戸につき百万円を限度とする。本県は昨年九月より実施され、今後は他の補助事業と合わせることが可能か沖縄県居住支援協議会等と連携し調査研究する。
二、都市の中で自然環境が残された空間で水辺や小動物の生息が見られ、自然環境を保全する区域として設定、必要最小限の園路の整備計画の実設計を完了した。次年度以降は当該区域の園路の整備を進める。

所にある。趣旨が伝わる外観は人々に信用を与え、期待を膨らませる。屋外広告等外観の整備計画について見解を伺う。

関係部長

一、議員提案の視点は大事なことだと考える。要望も出ており、しっかりと意見聴取をしながらやっていきたい。
二、来場者等のアンケートからも場所がわかりづらいとの意見があった。商店街組合や通り会等関係者と意見交換しながら、わかりやすい案内の表示方法について工夫したい。

平成26年(2014年)2月定例会の会議録は5月下旬発行予定です。

高齢者の実態と支援について



■前田千尋
(日本共産党)

一、本市の後期高齢者の短期被保険証発行と未更新、孤立死の状況を問う。
二、保険証未更新者全員を訪問し生活実態を把握し支援すべきではないか。
三、開設予定の県性暴力被害者ワンストップ支援センターとの連携、県都那覇市での設立を求める声について、見解を問う。

関係部長

一、後期高齢者の加入数は二万九千九百五十一人

那覇大橋改築整備事業の状況



■平良仁一
(新風会)

那覇大橋は、築四十五年が経過し老朽化が激しく、交通量も多い主要幹線道路である。事業の状況について以下問う。

- ①進捗とスケジュール
- ②工事中の通行
- ③今までの大橋との違い

関係部長

県に確認したところ、
①上流側に仮橋設置工事を実施しており、供用開始は平成三十年を予定
②一日の交通量が四万台

ソチ五輪 出場選手を本市に



■屋良栄作
(自由民主党)

一、立地を生かし、市役所自ら対外的に働きかける上でも、イルミネーション事業の取り組みを

で、うち短期被保険証発行人数二百七十九人、未更新の人数百六十人である。孤立死と思われる件数が平成二十四年は八十一人で、うち十二人がひとり暮らし高齢者である。

二、連絡がつかない、長期間病院で受診していない方への個別訪問を月三〜四件行っているが、体制を見直しながら訪問等の充実をさせて対応する。
三、県女性相談所、児童相談所、他の相談機関と連携・協力を行っていく。将来は全県域に広げることが望ましいと考える。

提案する。見解を伺う。
二、ソチ五輪に出場した浅田真央選手らを本市の行事に招いて盛り上げたり、スケート教室などを併せて行つてはどうか。

関係部長

一、庁舎のイルミネーション装飾については、パレット久茂地を中心とした久茂地地区で行っているにぎわいを損なわないよう同地区のクリスマスイルミネーションに合わせ、どのような取り組み

一括交付金の執行状況について



■宮里光雄
(自民・無所属・改革の会)

一、沖縄振興特別推進交付金の執行状況を伺う。
二、国保行政における本市と佐賀市の差異を伺う。

関係部長

一、平成二十四年度は約五十二億六千万円、百八十五事業、二十五年度は約四十三億五千七百万円を予算化し執行している。
二、当該事業によって、中心市街地のにぎわいづくりなど観光や産業振興の面で大きな成果をあげ

小中学校に無線LANとタブレット端末の設置を



■大浜安史
(公明党)

一、タブレット端末の設置は小中学校各三校と聞いているが、設置台数と今後の取り組みを伺う。
二、屋上を活用して民

みができるのか検討したい。

二、ソチ五輪で活躍した選手を本市の行事などに迎える事業は、新たな感動を生み出し、子どもたちにとっても世界のトップアスリートとふれあうことにより、夢と希望を生み出す非常によい機会になると思う。

今後、行事関係部署等と調整し、実現が可能かどうか調査研究したい。

ことができ、また、待機児童解消に向けた取り組みの充実、津波避難ビル整備などにも活用できた。

二、前期高齢者の数が保険者によって異なることからくる負担の不均衡を調整するための財政調整制度により、本市と佐賀市では、前期高齢者の医療費総額は約八十二億円と同程度だが、本市は加入者割合が約十九%で交付金額が約三十五億円、佐賀市は同約三十二%六十三億円となっており、この差が本市国保財政悪化の要因となっている。

消費増税に伴う臨時給付金は漏れのない支給を

一、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金について問う。

関係部長

一、病気の早期発見、早

消費増税に伴う臨時給付金は漏れのない支給を



■桑江 豊
(公明党)

一、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金について問う。

①本市の対象者数と、転入・転出者への対応

②多くの市町村で、六月から申請受付、七月から九月をめどに支給の見通したが、本市ではどうか。
二、宇栄原四丁目地区内ハーデラ川排水路に雑草

こども医療費無料化の拡大を



■我如古一郎
(日本共産党)

一、無料化拡大の意義を問う。那覇市以外の中核市で、通院の無料化を小学校就学前まで実施している。三歳までは本市だけである。就学前まで実施する負担額を問う。

二、識名園を世界遺産にふさわしく池の濁りを改善する対策と課題を問う。地下水の涵養で湧水の復活をすべき。

関係部長

一、病気の早期発見、早

的活用を推進していく。
二、再生可能エネルギーの普及拡大や市営住宅の有効活用などのメリットがあるが、積載荷重による建物の構造や耐震性、屋根防水への影響などが課題となる。事業者の動向を踏まえ検討したい。

期治療、健康被害への不安の払しょくなどにより、子どもの健やかな育成に寄与することだと考えている。小学校就学前まで拡充するには、扶助費のみでおよそ一億一千万円の予算が必要との見込み。

二、対策として、天然鉱物ルミライトのパウダーを散布し、濁水処理を行う工法を実施して効果を発揮している。議員ご提案のように、識名園の水質保全のため周辺地域の自治会等へ補助制度の広報を強化し、周知を図つてまいりたい。

が繁茂し瓦れきやフェンス等が置かれているが、除草、清掃できないか。

関係部長

一、①対象者数は、臨時福祉給付金で約十万人、子育て世帯臨時特例給付金で約二万二千世帯、約三万八千人である。本年一月一日現在の住民が対象のため、申請すべき方が転出した場合、転出先の住所へ申請書を送付し、転入者については、前住所地へ問い合わせるよう

お知らせする予定である。
②他市町村と歩調を合わせできるだけ早い時期に早急に対応していく。

保育士の待遇向上と待機児童の解消を



■奥間 亮
(無所属)

一、久茂地小学校区自治会や盛鶴保存会等の団体の、活動拠点及び必要な設備を早急に整えるべきである。

二、次年度の待機児童解消への取り組みと保育士の待遇向上への取り組みについて問う。
三、小中学校施設耐震化への取り組みを伺う。

関係部長

一、運動場管理のためのプレハブ事務所を建設し

まつりに対する行政の対応



■久高友弘
(自民・無所属・改革の会)

三大まつりに対しての補助金の基本額が、那覇ハーリーの爬龍船競争を所管する那覇爬龍船振興会には八百七十六万七千円、那覇大綱挽き祭りの旗頭行列と大綱引きを所管する那覇大綱挽き保存会には一千五百万円、琉球王朝祭り首里で古式行列等を主催する首里振興会には三百五十七万三千円となつていると聞いた。

副市長・関係部長

古式行列をメインに各地域の旗頭や獅子舞が行われ、那覇の三大まつりにふさわしいものである。議員ご指摘のとおり各自治会では分担金を集めることが厳しくなつていてとの声は聞いており今後さらに継続・発展させるため補助金の増額を前向きに検討したい。

な は 市 議 会 だ よ り 第 205 号 は 7 月 下 旬 発 行 予 定 で す 。

給食食材の安全確保と産地情報の公開徹底を



■和田実晃
(社民党)

一、学校給食について
①食材購入の安全点検及び産地表示の現状を問う。
②市長及び全議員が学校に出向き給食を試食する「議員学校給食試食会」の設定を提案する。
二、なは女性センター相談員の雇用について。

■市長・関係部長

一、①使用する農産物は、検査体制の整っている沖縄県中央卸売市場の流通を通して購入している。

国際観光都市那覇にふさわしい那覇空港に



■山川孝二
(自民・無所属・改革の会)

一、アジアの玄関口として那覇空港の重要性がますます高まる中、新国際線ターミナルビルの増築計画に国際観光都市那覇を標榜する本市の意向をどう反映させるのか伺う。

二、新しい市歌について宮良長包さん作曲の部分は活かしつつ、いろいろなバリエーションやアレンジ等を議論すべきである。基本的見解を伺う。

■市長・関係部長

産地表示については、品目、産地、流通経路などの情報を収集し、一覧表に整理して、本市ホームページで公開している。
②実施に向け検討する。
二、昨今の社会情勢の変化に伴い相談内容も多岐にわたり、重要な役割を担っている非常勤職員である。公費をかけてせっかく育て上げた資源が他市町村に流出していくことは、望ましいとは考えていないので、どのような職がそういう職にあたるのか、調査研究はぜひ必要と考えている。

難病ALS患者の入院への支援対応



■宮平のり子
(社民党)

一、ALS（筋萎縮性側索硬化症）は重篤な筋肉の萎縮と筋力低下をきたす神経性疾患で治療法が確立されていない。ALS患者への支援状況を伺う。
二、識名トンネル開通後、真和志小学校前の十字路は学校に渡るまで二回信号待ちをすることが多い。また、首里城を行き交う観光バスが城西小学校通学路の池端交差点を遮る。児童の安全を守るために

様々な支援をワンストップ窓口で相談



■清水磨男
(なは民主)

一、小規模事業主向け支援情報の提供・相談を行う、ワンストップ窓口の設置を検討できないか。
二、部活動は先生にとって過重な負担となっているのか、現状を問う。

■関係部長

一、本市では商工農水課が、小口融資資金、起業支援や商品・サービスなどの販路拡大等の相談を受け付けている。また、商工会議所でも創業アド

両箇所へのスクランブル交差点の設置を要望する。

■関係部長

一、重度の障がいにより意思伝達が困難な方、例えば全身を動かせず、目やまぶたの動きでしか意思を伝えることができない方が入院した際、医療従事者との意思疎通等に課題があった。本市としても支援の必要性を感じており、意思疎通支援事業を拡大して対応したい。
二、地域の皆様の要望があれば、管轄となる那覇警察署へ情報提供を行い、設置の検討を依頼したい。

保育の質向上目指し資格取得支援を



■平良謙子
(社大党)

一、認可外保育施設保育士資格取得支援事業を開始できないか問う。
二、WHOが設立した、高齢者に配慮したまちづくりに努める国や都市のつながりを強め、支援するためのエイジフレンドリーシティグローバルネットワークに参加し、行動計画を策定できないか。
三、乳がん検診拡充のため、三十代へのマンモグラフィー及びエコー検査

那覇市情報公開条例全改正案について



■前泊美紀
(無所属の会)

一、情報の存否を答えるだけで非公開情報を公開する結果となる場合の請求を拒否できる規定は、濫用を防ぐため、個人情報に限るなど制限規定を設けるべきではないか。
二、市等が明らかに権利の濫用と認めた請求を拒否できる規定は、恣意的運用のおそれがあり、また既に濫用禁止は請求者の責務として規定しているため、削除すべきではないか。

■関係部長

一、DV等の被害者情報などを想定しているが、個人情報以外にも想定される事例があるので、今回は制限を設けていない。
二、権利の濫用に該当する可能性があると思われる事例がみられることから、職務の効率化による市民サービスの向上、さらに市の姿勢として、提訴された場合の根拠規定として導入した。
なお、実施機関の恣意的な運用を防ぐ規定も設けた。

共働き世帯にニーズが多い児童館



■上原快佐
(社大党)

一、子育て世代が多い那覇北地域は児童館空白地帯である。児童館の適正数及び整備計画を伺う。
二、本市の介護老人福祉施設の運営について伺う。

■関係部長

一、児童館の適正数について国の基準等はない。市内には現在十一館があり、新規建設計画はない。児童の放課後の居場所づくりについては、学校等の既存施設を利用した放

小中学生のいじめの状況について



■山城誠司
(新風会)

一、大津市の問題をきっかけに去年、いじめ防止対策促進法ができた。同様のいじめがあるとの声があるが、本市の状況及び問題点、対応等を伺う。
二、市役所横の自動二輪車の駐車場社会実験の結果と問題点及び今後の実験計画を伺う。

■関係部長

一、文部科学省の問題行動調査による認知件数は、小学校では平成二十二年

課後子ども教室や放課後児童クラブなどの拡充による支援を進めたい。
二、本市での設置数は二月一日現在、五カ所、四百八十床だが、平成二十五年、第五期介護保険事業計画により新たな指定介護老人福祉施設七十床の二カ所の事業者を公募し、決定した。
また、介護サービス事業者に対する指導監査等についても、平成二十六年から担当職員を配置し、運営に関する基準条例等に基づき指導監査業務に取り組んでいく。

度から、三十一件、二十二件、四十五件、今年度十二月末現在三十四件で、中学校では四十二件、六十八件、八十一件、七十一件となっている。簡単には発見できず、遊びとの見分けが難しい問題である。各学校で定期的な人権アンケートを実施し、年二、三回の教育相談週間で早期発見、早期対応、未然防止に努めている。
二、三カ月の間、利用者は増えてきており、都市環境の改善につながった。低い認知度の問題がある。今のところ計画はない。



同意ってなに？

地方公共団体の長がその権限に属する事務を執行するに当たり、その前提となる議会の議決のことをいつ。

(地方議会運営事典改訂版)

チャンネル変更により、OCNの議会生中継は地デジ092chになりました(録画放送は地デジ112chでこれまでとおり)。(生中継は午前十時から、録画は午後六時から)

市議会だよりと会議録は那覇市議会ホームページで見ることができます。

市議会だよりと会議録は那覇市議会ホームページで見ることができます。

那覇市議会本会議・委員会を傍聴しませんか
くわしくは議会事務局までお問い合わせください。

電話：098-862-8108

救急搬送の現状と救急車の適正利用



■ 翁長俊英
(公明党)

一、いろいろな指摘を受けているなか、二十五年七月、消防庁長官から救急業務の普及啓発の通達があるがどのような普及啓発をして改善しているか。

二、沖縄県の河川法の法解釈の狭さを指摘すると当局は河川管理道路の占用許可について強く要望していくと答えたがその後の進捗を伺う。

■ 関係部長

一、二十五年の救急出動

火災などが起きた時の閉庁時の罹災者支援



■ 大城幼子
(公明党)

一、火災などが起きた場合の罹災者への支援体制について、閉庁時と閉庁時それぞれ伺う。

二、現在、骨髓バンクのドナー登録が沖縄県は人口比で全国トップである。善意の提供者を支える入院時の休業補償などの助成制度が全国に広がりつつあるが見解を伺う。

■ 関係部長

一、閉庁時は消防本部で罹災証明書の発行をし、

件数は前年から二百九十八件減り、搬送人員一万四千八百六十五人のうち五十八%が入院の必要がない軽症患者である。

通報からの現場到着までの平均時間は八・九分から八・五分に短縮した。今後も救急車適正利用の普及啓発を継続していく。二、議員の精力的な取り組みや地域の要望を受け、二十四年に県が縦断占用に関する規制を緩和し、護岸から三mを超える部分は認められ、仲井間地区では二十五年八月に上下水道の敷設を完了した。

自治会支援に一括交付金の活用を



■ 比嘉瑞己
(日本共産党)

一、地上戦で灰塵に帰した那覇市は、自治会活動も本土とは異なる歴史を歩んできた。一括交付金活用で支援を強化すべき。

二、真和志地域コミュニティバス導入事業に市民参加型の仕組みをつくるべき。見解を問う。三、子どもたちの遊びの拠点であり、地域の居場所でもある児童館について、改築補修の際には学童保育施設を併設すべき。

リハビリふれあいデイサービス事業について



■ 高良正幸
(新風会)

一、那覇市文化協会の意義を伺う。

二、リハビリふれあいデイサービス事業の内容とその効果を伺う。

■ 関係部長

一、文化都市なはの建設に寄与することを目的とした同協会は、あけもどる総合文化祭をはじめ地域に密着した文化事業を

■ 関係部長

一、集会所がない自治会や、賃貸契約の自治会事務所もある。課題等を分析し、自治会連合会などの意見を伺い検討したい。二、真和志地域の自治会や福祉施設、病院、学校などへのヒアリング、住民アンケートやワークショップなどを通して、地域ニーズの把握や仕組みづくりに努める。三、児童館の改築補修については市全体のまちづくりの観点から考える。総合的な視点を踏まえながら検討していきたい。

トップアスリート養成トレーニングセンター(沖縄(仮称))の創設・誘致を



■ 坂井浩二
(無所属)

一、日本を代表するトップアスリートを恵まれた環境の沖縄で育成すべく、那覇市内にトップアスリート養成トレーニングセンター(仮称)を創設・誘致すべきである。子ども達に夢と目標を与え、人材育成の場として定着させることで本市のPR効果も非常に大きい。二、自治会等、受け皿がない地域の保安灯未設置に本気で取り組む必要が

小・中学校施設の建て替えと耐震補強・複合施設建設事業



■ 湧川朝渉
(日本共産党)

一、日本共産党市議団が、児童生徒の安心・安全な教育環境の確保に以前から提案してきた、小・中学校施設の建て替えと耐震補強の進捗状況を問う。

二、旧日本軍に土地や家屋を強制接収された地主及び継承人二百二十八人の中には、異なる二つの意見、那覇市複合施設建設と字大嶺自治会館建設がある。また、地主会の総会決議を無効とする訴

ある。認識と見解を伺う。

■ 市長・教育長・関係部長

一、青少年にとって夢と希望があふれる提言である。教育の観点からも子ども達のモチベーションを高め刺激になる。また、巨人軍キャンプの例に見られるようにスポーツコンベンションの推進による観光分野及び経済効果も大きなものが期待できる。しっかりと検討したい。二、これまでの取り組みが未だ十分ではなく、学校や地域と情報共有し、実態把握に努め、現状改善をしっかりと図りたい。



■ 古堅茂治
(日本共産党)

一、御茶屋御殿の早期復元を、県と国へ強力に働きかけるべきではないか。二、早期に新たな文化振興基本計画を制定すべき。三、国宝・琉球王国尚家関係資料を展示している那覇市歴史博物館は、照明の関係で展示物が色あせるなどの問題が発生しているのか。退色防止へ早急にLED照明への転換を図るべき。四、六月議会で質問した

琉球芸能の殿堂・御茶屋御殿の早期復元を

首里石嶺町四丁目の浸水解消策の進捗を問う。

■ 副市長 関係部長

一、国・県と一緒に頑張って解決に向けて頑張っていく。二、策定に向け取り組む。三、退色の指摘がある。議員提案のLED導入を含め検討していきたい。四、雨水のバイパス管と貯留施設の設計を進めている。予定地の地形測量を実施し、浸水シミュレーションを用いた貯留施設の計画を行っている。平成二十七年から事業に着手していきたい。

ライフステージで切れ目のない発達障がい児支援を



■ 喜舎場盛三
(公明党)

一、発達障がい児へ切れ目のない支援をするための取り組みを伺う。

二、乳児健診時に絵本をプレゼントするブックスタート事業の実施から十年目を迎えるが、取り組み状況と成果を伺う。

■ 関係部長

一、一歳半、三歳児健診後の親子教室や発達相談事業、保健師の家庭訪問、療育センターでの親子わくわく教室、特別支援へ

ルバーの配置、保育所・幼稚園の訪問支援事業のほか、教育委員会では関係機関との連携による乳幼児期から学校卒業後まで一貫した支援を行うため、教育支援計画、指導計画を作成し、幼稚園から小学校、中学校へと引き継いでいる。二、乳児健診会場で受診の親子を対象に読み聞かせを行い、絵本一冊をプレゼントしており、アンケート結果等からは、保護者の満足度が非常に高く、成果が得られていると評価している。

市議会ホームページから本会議のインターネット中継をご覧いただけます。

請願・陳情の提出方法について

くわしくは市議会ホームページでご確認ください。

なは市議会だよりに関するお問い合わせは議会事務局

調査法制課

☎098-862-8194



会派ってなに？

議会に結成された議員の同志的集合体をいう。会派を結成し又は解散したとき及び名称変更又は構成員に異動を生じたときは、会派の代表者から直ちに議長あてに届け出る。(地方議会運営事典改訂版)

二月定例会常任委員会の審査概要

予算決算常任委員会

三月十日、平成二十五年度那覇市一般会計補正予算(第四号)については、委員から、民意に反する久茂地小学校等の学校統廃合を行う事業費が含まれており、反対したいとの討論がありました。賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決しました。

三月二十日、那覇市情報公開条例制定については、修正案の提出者から提案理由の説明を聴取し、委員から質疑がありました。他の委員から原案は市民の知る権利を侵害しかねないもので、修正案は市民の権利を守るものとなるため、賛成したい旨の討論がありました。起立採決の結果、修正案は賛成多数により可決すべきものと決しました。

二十六年度那覇市後期高齢者医療特別会計予算については、委員から反対したいとの討論がありました。

二十六年度那覇市一般会計予算については、委員から、地主会の意見が分かれている旧軍那覇飛行場用地問題の解決のための那覇市複合施設建設事業や市民が利用しづらい奥武山サッカー場の整備事業などが含まれているため、反対したいとの討論がありました。この二件について、起立採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務分科会

議案第一号、那覇市情報公開条例制定について、委員から、権利の濫用を規定している自治体でも、そのほとんどが適用された事例がない中で、なぜ第十一条でより踏み込んだ規定を設けたのか、知る権利の保護、また憲法第二十一条に抵触するとの観点からも、同規定は不要ではないか、との質疑がありました。

それに対し当局から、同条第二項の規定に該当する場合についてのみ、公開請求を拒否できるものであり、知る権利を適正に行使する市民に対してまでも、本市職員が拡大解釈をし、恣意的な運用をすることがないようにするため、また、業務停滞を招くなど、悪意のある、知る権利以外の目的をもった請求についてまで、同権利を保障する必要があるのであるかという趣旨から同規定を明記した、との答弁がありました。

建設分科会

議案第二十一号那覇市下水道条例の一部を改正する条例制定について、委員から米軍基地内の下水道使用料に係る消費税を徴収しない理由について質疑があり、当局から、米軍は免税扱いのため、本市が税務署に納付する必要が無く影響は生じないとの答弁がありました。

次に、議案第三十九号、平成二十六年度那覇市市街地再開発事業特別会計予算について、委員からモノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業の概要及び本市の負担額について質疑があり、当局から旭橋駅北地区はバリアフリーを取り入れたバスターミナル機能の確保・向上を図る計画があり、十一階建てのビルの廊下や階段など共用部分等に対する補助金七億円を負担するとの答弁がありました。なお、その他六件の議案につきましては、当局の説明をおおむね了として、審査を終了しました。

教育福祉分科会

平成二十五年度那覇市一般会計補正予算(第四号)中、与儀児童クラブ園舎建築事業の入札が不調に終わった経緯を問う質疑があり、当局から指名競争入札で指名した全業者が工期的に間に合わないこと等を理由に辞退し、不調となったとの答弁がありました。審査後の議員間討議では、今後工事発注のあり方を研究・議論していく必要があるとの意見が出されました。

平成二十六年度那覇市一般会計予算中、特別養護老人ホーム整備補助金について、補助対象の社会福祉法人選定方法等に関する質疑がありました。委員から、答申の翌日に答申のとおり決定したようであるが、わずか一日でチェックすることは、事務的で諮問機関任せになっている。市民の税金を預かる行政としての責任が感じられない。行政のチェック機能が欠けていると指摘がありました。

厚生経済分科会

平成二五年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算(第四号)については、委員から、前回の委員会で二九年度までに累積赤字をゼロに解消するため、毎年度三十六億円の繰入金が必要とのことであったが、今回の補正後の繰入金が十五億円であることについて質疑がありました。

当局から、財政当局に増額を要請しているが、毎年度十五億円程度しか確保できないとの答弁があり、委員から、特定目的基金の活用を検討も必要ではないかとの意見が出されました。

二十六年度那覇市一般会計予算中、那覇市・南風原町環境施設組合への負担金減額に係る処理手数料改定については、許可業者がアパート等から収集した家庭系ごみも影響があるとの当局の説明があり、委員から、その説明がなく条例が可決されており、管理者と調整し、対応等を進めていただきたいとの要望がなされました。

総務常任委員会

議案第四十六号南部広域市町村圏事務組合の共同処理する事務及び南部広域市町村圏事務組合規約の変更について、当局から、本案は社会福祉法第三十条第一項第一号に規定する所轄庁が行うこととされている事務を加える変更である、との説明があり、委員から、具体的な事務内容について質疑がありました。それに対し当局から、社会福祉法人の設立認可申請の受理及び認可など十以上の業務を新たに行う、との答弁がありました。

議案第四十七号、包括外部監査契約の締結について、当局から、契約期間の始期は平成二十六年四月一日、契約金額は千五百一十九千円を上限とする額になっている、との説明があり、委員から契約金額の算出方法について質疑がありました。それに対し当局から、実際に活動した日を基本金額とし、別途活動に要した費用を加えて支払うことになっている、業務日誌等で実際に活動した日を精査し算出する、との答弁がありました。

その他の議案について当局の説明をおおむね了として審査を終了し、結論として全会致により、原案のとおり可決または同意すべきものと決しました。

建設常任委員会

まずはじめに当局から、議案第十三号那覇市都市モノレール整備基金条例の一部を改正する条例制定について、沖縄都市モノレール株式会社が行う延長区間のインフラ整備事業の推進のために基金から出資を行うことができるように改正するもので、条例第六条第四号を追加するものであるとの説明がありました。

次に、議案第十九号那覇市水道事業及び下水道事業の設置等について、国庫補助金等を活用して取得した財産は、これまででみなし償却制度により国庫補助金相当分は、料金軽減のために減価償却

の必要がない制度であったが、地方公営企業法施行規則の一部改正に伴い、同制度が廃止されたため、資本剰余金の取り崩し規定を削除するものが今回のおもな改正内容である、との説明がありました。

なお、その他2件の議案についても、当局の説明をおおむね了とし、審査を終了しました。以上が本委員会での審査の概要ですが、結論として、全会一致により、議案第十三号及び十九号の二件については、原案のとおり可決すべきものと、また、議案第四十八号及び四十九号の二件については、同意すべきものと決しました。

教育福祉常任委員会

議案第二十四号、那覇市児童生徒県外交流基金条例を廃止する条例制定について、委員から今後同様の寄付の申し出があった場合、その受け皿はどうなるのかとの質疑がありました。

当局から、今後は税制面でも有利となるふるさと納税制度を活用していきたい。那覇市の子どものために役立ててほしいとの善意に対し、誠意をもって対応していきたいとの答弁がありました。

議案第五十一号、議決内容の一部変更において、消費税増税に伴い約千七百円の工事請負代金が

増額されることについて当局から、起債と一般財源による負担となるとの答弁がありました。

この件について委員から、今回のように補助金絡みであれば、国との負担割合を確認するとしても、本市の財政に悪影響が生じないよう、全庁的に消費税増税に伴う影響額を精査する必要があるとの意見が多く出されました。

その他の議案について当局の説明をおおむね了として審査を終了し、結論として全会一致により、原案のとおり可決または同意すべきものと決しました。

厚生経済常任委員会

那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定については、当局から平成二十六年度に那覇市観光基本計画の策定を予定しており、

那覇市観光功労者表彰審査委員会に、新たに同計画の策定及びその他観光関連の施策を審議する任務を加え、名称を「那覇市観光審議会」へ改めるとの説明がありました。

委員から、改正後の審議会の構成員報酬について質疑があり、当局から、報酬日額の変更はないとの答弁がありました。

那覇市古波蔵ふれあい館条例を廃止する条例制定については、当局から、

昭和四十三年に建設の同館は、老朽化が進み、安全な施設利用が困難なことから、今年度で閉館するため、条例を制定するとの説明がありました。

委員から、昨年十月の関係団体への説明会について質疑があり、当局から、同館にかわり、会合等ができる場所を探して欲しいと協力を求められたとの答弁がありました。

それを受け委員から、跡地利用計画についても、市民の声が届くような計画を期待しているとの意見がありました。

結論として、全会一致により、その他一件を含む三件については、原案のとおり可決すべきものと決しました。

相次ぐ米軍機の事故とトラブルに抗議し、米軍基地の整理縮小等を求める意見書

3月5日、米軍普天間基地所属のAH1Wヘリコプターが県内周辺の洋上で揚陸艦への着艦に失敗。3月4日、米軍嘉手納基地所属のF-15イーグル戦闘機が嘉手納基地を離陸後、沖縄本島から約130キロ北西の海上で重量が113キロから163キロある風防ガラスを落下させる事故が発生。3月2日、米軍普天間基地所属のMV-22オスプレイが、米軍嘉手納基地に着陸し、白煙が上がるトラブルが発生するなど米軍の事故とトラブルが相次いでいる。

事故やトラブルを起こした各米軍機は、市民と県民の上空を日常的に飛行しており、万が一住民地域での落下、事故となれば、大惨事を引き起こす危険性があり、市民はもとより県民に与えた不安と恐怖は計り知れないものがある。

米軍機は復帰後で45機が墜落し、それ以外の事故等が549回も発生、この1年では、2回墜落し、住民地域への墜落の恐怖は増大の一途をたどっている。また、原因究明もされない中での飛行再開は、全国の米軍専用施設の約74%が集中し、激しい訓練が続けられている沖縄では、日米政府が「原因究明」や「再発防止」をいくら強調しても口先だけであり、市民・県民の安全よりも、軍事行動が最優先される危険な実態をあらためて浮き彫りにしたものである。

よって、本市議会は、市民と県民の生命と財産を守る立場から、今回の相次ぐ米軍機事故とトラブルに対し、厳重に抗議するとともに、関係機関へ下記事項を強く要求する。

記

- 1 住宅地上空での飛行・訓練中止など、抜本的な再発防止策を講ずること。
- 2 事故原因の徹底究明、関連情報の公開を速やかに実施すること。
- 3 日米地位協定を抜本的に改定すること。
- 4 基地の整理縮小と負担軽減を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年 (2014年) 3月25日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

国民健康保険に対する新たな財政支援措置を求める意見書

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の中核として市町村が運営し国民生活を支える重要な役割を担っている。ところが、現在の市町村国保は、財政的な構造問題があることから、全国的に極めて厳しい財政運営を強いられている状況にある。

全国の市町村国保の財政状況は、平成20年度の医療制度改革により新設された「前期高齢者財政調整制度」により、改善したとされている。

しかし、本市を含めた沖縄県内の市町村国保の現状は、同制度により受ける交付金が少ないことから逆に悪化することとなり厳しい財政状況が続いている。要因としては、沖縄県内の市町村国保は、出生率が高いことと、沖縄戦の影響などで前期高齢者の加入割合が全国より10%以上も低いことから交付金が少ないことにある。

この問題については、本市の市長である沖縄県市長会会長から平成22年3月に国へ財政支援を要請したことで、平成22年度の特別調整交付金から子どもの数が多い保険者への追加として、約2億8,000万円の財政支援はあったが、本市の国保財政を改善するにはほど遠い金額である。

ちなみに、本市と前期高齢者の人数、前期高齢者の医療費総額がほぼ同程度である県外の類似都市と比較すると、平成24年度の前期高齢者交付金の額は本市が約35億円、県外の類似都市は約63億円が交付されており、本市との差額が約28億円もある。

本市国保の一世帯あたりの課税所得に対する保険税(料)負担率は、全国平均を上回っているが、課税所得は全国平均の約7割程度である。そのため、国保財政における歳入に占める保険税(料)の収入割合は当然少なくなっている。そのことから本市国保の歳入において、前期高齢者交付金を除いた国庫・県支出金等の公費の占める割合は、県外の都市国保等と比較すると高くなっている。しかし、前期高齢者交付金を含めた国庫・県支出金等の総額を公費等とした場合、本市国保の歳入に占める公費等の割合は、県外の都市国保等と比較すると同程度の割合となっており、所得水準の低い本市国保にとっては、財政調整機能が不十分であると言わざるを得ない。

よって、本市議会は政府に対し「前期高齢者財政調整制度」による財政上の措置が少ない本市国保に対する、新たな財政支援措置を講じるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年(2014年) 3月12日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣



アメリカ統治下議会の議事録電子化

昨年度から一括交付金を活用して取り組んでいる、祖国復帰前のアメリカ統治下における本市議会の議事録電子化事業で一九七〇年～一九七二年までが完成したことを受け、四月十日、安慶田光男議長の記者会見が行われました。

電子化された議事録は、市議会ホームページで見ることができ、議長が閲覧を呼びかけました。



市議会傍聴駐車料金が百円に

四月十日、安慶田光男議長から翁長雄志市長に昨年十二月二十五日手交した議会報告会の要望書について、市議会傍聴の際一時間を超えた分の駐車料金を免除するなどとした四要望事項の対応についての文書が、久高将光副市長から議長に手交されました。

平成26年度
第1回

那覇市議会 議会報告会

市民と議員でゆんたくさびら!



本市議会で行われた議案等の審議の経過及び結果について市民に報告するとともに、市政全般に関することについて意見交換を行うため、議会報告会を開催します。

「議会報告会」プログラム

第1部「議会報告」(午後7時～)

内 容	
新年度予算事業 (おもな概要)	
那覇市消防力整備計画について (総務常任委員会)	
農連市場地区市街地再開発事業 (建設常任委員会)	
学校施設等建設・整備について (教育福祉常任委員会)	
健康増進事業：健康診査 (厚生経済常任委員会)	
地域に関する事業 ※各地区下表のとおり	

本 庁	中心市街地の活性化について
小 禄	小禄支所建替について
真和志	真和志南地区公民館・図書館の建設について
首 里	御茶屋御殿及び中城御殿の復元整備について

第2部「意見交換会」(午後7時50分～)

5月21日(水)

地区	場 所	時 間
本庁	牧志駅前 ほしぞら公民館	午後7時から8時30分
小禄	J A 小禄	午後7時から8時30分

5月22日(木)

地区	場 所	時 間
真和志	古蔵小学校 (地域連携室)	午後7時から8時30分
首里	首里公民館	午後7時から8時30分

はいさい! はいたい!
那覇市議会であびる!
皆様の声をお聞かせください!
ご参加お待ちしております!

まずは市民に会わナイト
☆お問い合わせ☆ 那覇市議会事務局 TEL.862-8153